



かわちながの 市議会 だより

No.260

広報委員会



市議会HP

令和5年6月発行
発行/大阪府河内長野市議会
編集/広報委員会

委員長 奥井良一
副委員長 奥村 亮
委員 吉竹英行
委員 丹羽 実



「雨のち晴れ」長野公園(観光写真コンクール入賞作品)

令和5年 3月定例会

- 総額764億8,718万9千円 令和5年度予算成立
- 河内長野市固定資産評価審査委員会委員の選任に同意

令和5年3月第1回定例会が3月1日から3月27日までの27日間開かれました。

議員からは、河内長野市議会の個人情報保護に関する条例の制定についての発議案1件とマスクの着用の有無により生じる差別に対する配慮を求める意見書などの決議案4件が提出され、全会一致で可決されました。

一方、市長からは、河内長野市南花台モビリティ「クルクル」の運行に関する条例の制定についてなど条例

案16件、令和5年度一般会計予算など予算案12件、河内長野市固定資産評価審査委員会委員の選任についてなど人事案3件、専決処分案1件、その他案1件、合わせて33件の議案が提出され、令和5年度河内長野市一般会計予算及び令和5年度河内長野市水道事業会計予算が修正可決されたほかは、いずれも可決(了承・同意)されました。

(議案等の概要並びに議案等に対する各議員の態度は2頁～3頁に掲載)

議案等の概要

議案等番号	件名	議決結果	議案等の概要
議案第2号	河内長野市監査委員の選任について	同意	浦山宣之氏を選任。
議案第3号	河内長野市固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意	坂口由記氏を選任。
議案第4号	河内長野市南花台モビリティ「クルクル」の運行に関する条例の制定について	可決	内閣府による未来技術社会実装事業の採択を受けて、高齢者を中心とした、移動困難者に対する地域住民主体の自動運転運行での移動支援を目指す南花台モビリティ「クルクル」の実証事業が最終年度を迎え、令和5年度から住民の福祉を増進する目的での運行を行うため、本条例を制定する。
議案第5号	個人情報の保護に関する法律の改正に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	可決	個人情報の保護に関する法律の改正に伴い、河内長野市個人情報保護条例を廃止することから、同条例を引用している関係条例に所要の改正を行うため、本条例を制定する。
議案第6号	河内長野市子ども・子育て会議条例の改正について	可決	子ども・子育て支援法の改正に伴い、条例で引用されている同法の条項を改めるため、本条例を改正する。
議案第7号	河内長野駅前市民センター条例の改正について	可決	河内長野駅前市民センター内のノパティホールで貸し出しをする備品の表記を変更するため、本条例を改正する。主な内容として、旧式の個別の備品を廃止するとともに、所要の文言整理を行う。
議案第8号	河内長野市立コミュニティセンター条例の改正について	可決	河内長野市立小山田コミュニティセンター及び河内長野市立清見台コミュニティセンターの開館時間を柔軟に運用するため、本条例の改正を行う。主な内容として、開館日のうち、館の運営に関し支障がないと認める場合に閉館することができるよう規定を改める。
議案第9号	河内長野市日野地区環境整備基金条例の改正について	可決	日野地区の環境整備事業などに要する資金に充てるために設置された基金の一部を取り崩し、防犯カメラの設置や共同テレビ電波受信設備の維持保守などの事業に充てるべく、本条例の改正を行う。
議案第10号	河内長野市滝畑地区環境整備基金条例の改正について	可決	滝畑地区の環境整備事業などに要する資金に充てるために設置された基金の一部を取り崩し、湖畔観光バーベキュー場周辺整備や地区内において実施する草刈り業務などの事業に充てるべく、本条例の改正を行う。
議案第11号	河内長野市手数料徴収条例の改正について	可決	動物の愛護及び管理に関する法律の改正及び同法の特例が定められたことに伴い、当該犬の登録の事務に係る手数料を徴収しないこととするとともに、狂犬病予防法に関連する手数料の法的な根拠を明確にするため、本条例を改正する。
議案第12号	河内長野市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の改正について	可決	国の基準の改正に伴い、本条例を改正する。主な内容として、放課後児童健全育成事業所ごとに安全計画を策定することなどを義務付ける規定を追加するとともに、自動車による送迎などにおける利用者の所在確認の義務化に係る規定を追加する。
議案第13号	河内長野市立小学校及び中学校設置条例の改正について	可決	南花台地区において充実した学校教育の実現と良好な教育環境の確保を目的とした南花台施設一体型小中一貫教育推進校を設置するため、南花台小学校と南花台中学校とを施設統合させる。統合日は令和6年4月1日とし、南花台小学校を現南花台中学校の位置に移転する。
議案第14号	河内長野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の改正について	可決	国の基準の改正に伴い、本条例の改正を行う。主な内容として、本条例で引用されている子ども・子育て支援法及び学校教育法の条項を改める。
議案第15号	河内長野市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の改正について	可決	国の基準の改正に伴い、本条例の改正を行う。主な内容として、家庭的保育事業所ごとに安全計画を策定することなどを義務付ける規定を追加するとともに、自動車による送迎などにおける乳幼児の所在確認に係る規定を追加する。
議案第16号	河内長野市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例及び河内長野市重度障害者の医療費の助成に関する条例の改正について	可決	府と共に実施している福祉医療費助成制度が令和5年度から変更されることに伴い、本条例を改正する。主な内容として、生活保護法による被保護者について、医療扶助を受けていない停止中の者を助成対象者とする。
議案第17号	河内長野市子どもの医療費の助成に関する条例の改正について	可決	府と共に実施している福祉医療費助成制度が令和5年度から変更されることに伴い、本条例を改正する。主な内容として、生活保護法による被保護者について、医療扶助を受けていない停止中の者を助成対象者とする。
議案第18号	河内長野市国民健康保険条例の改正について	可決	健康保険法施行令の改正に伴い、本条例の改正を行う。主な内容として、出産育児一時金の額を、現行の40万8千円から48万8千円に引き上げる。
議案第19号	河内長野市地区計画区域内における建築制限に関する条例の改正について	可決	令和4年12月22日に地区計画の都市計画決定を行った、高向・上原地区の建築物の用途の制限などを条例で規定することにより、地区計画の実効性を担保するため、本条例を改正する。
議案第20号	市道路線の認定について	可決	都市計画法に基づく開発行為に係る道路などで、河内長野市道路認定規程に合致し、市に帰属する路線として、小塩4号線を始めとする8路線の認定について、道路法第8条第2項の規定により、本市議会の議決を求める。
議案第21号	令和4年度河内長野市一般会計補正予算	可決	歳入歳出予算、繰越明許費及び地方債の補正。歳入歳出予算の補正として、歳入歳出それぞれ16億9,638万4千円の追加で、予算総額は425億1,832万7千円となる。歳出の主なものとして、普通交付税等の増収分などを減債基金へ積み立てるため10億9,565万1千円を計上等。
議案第22号	令和4年度河内長野市後期高齢者医療特別会計補正予算	可決	歳入歳出それぞれ7,700万円の追加で、予算総額は、24億8,705万円となる。歳出として、後期高齢者医療広域連合納付金として、7,700万円を計上。

議案等番号	件名	議決結果	議案等の概要
議案第23号	令和4年度河内長野市水道事業会計補正予算	可決	収益的支出4,131万1千円の増額。予算総額は、収益的支出24億1,616万2千円となる。
議案第24号	令和4年度河内長野市下水道事業会計補正予算	可決	資本的収入1,160万円の増額。資本的支出1,162万9千円の増額。予算総額は、資本的収入17億6,529万8千円、資本的支出29億5,075万4千円となる。
議案第25号	令和5年度河内長野市一般会計予算	修正案を除く 原案可決	11頁に関連記事
	令和5年度河内長野市一般会計予算に対する修正案	否決	①南花台施設一体型小中一貫教育推進校整備事業を減額する。 ②南花台施設一体型小中一貫教育推進校整備事業にかかる特定財源を減額する。 ③市庁舎カラーライトアップ事業を減額する。 ④市庁舎カラーライトアップ事業にかかる特定財源を減額する。
	令和5年度河内長野市一般会計予算に対する修正案	可決	①市庁舎カラーライトアップ事業を減額する。 ②市庁舎カラーライトアップ事業にかかる特定財源を減額する。
議案第26号	令和5年度河内長野市国民健康保険事業勘定特別会計予算	可決	歳入歳出127億7,081万3千円。
議案第27号	令和5年度河内長野市土地取得特別会計予算	可決	歳入歳出1億1,833万9千円。
議案第28号	令和5年度河内長野市部落有財産特別会計予算	可決	歳入歳出1万1千円。
議案第29号	令和5年度河内長野市介護保険特別会計予算	可決	歳入歳出121億4,712万1千円。
議案第30号	令和5年度河内長野市後期高齢者医療特別会計予算	可決	歳入歳出26億1,947万3千円。
議案第31号	令和5年度河内長野市水道事業会計予算	修正案を除く 原案可決	収益的収入24億212万7千円。収入的支出23億438万9千円。資本的収入7億9,544万8千円。資本的支出18億1,904万2千円。
	令和5年度河内長野市水道事業会計予算に対する修正案	可決	市庁舎カラーライトアップ事業の中止にともなう一般会計への繰り出し金を減額する。
議案第32号	令和5年度河内長野市下水道事業会計予算	可決	収益的収入31億4,609万3千円。収益的支出30億6,497万8千円。資本的収入15億388万4千円。資本的支出25億8,176万円。
発議案第1号	河内長野市議会の個人情報保護に関する条例の制定について	可決	10頁参照。
報告第1号	専決処分報告について(和解並びに損害賠償の額の決定)	了承	(3月14日専決処分)令和5年2月20日、公用車が相手方車両とすれ違う際、公用車が道路の中央線を越えていたため、公用車の右ドアミラーが相手方車両の右ドアミラーに接触し、破損させた物損事故について、市の責任割合を100%とし、損害賠償額1万8,986円を支払うことで和解する。
議案第33号	河内長野市固定資産評価員の選任について	同意	早川和志氏を選任。
決議案第1号	マスクの着用の有無により生じる差別に対する配慮を求める意見書	可決	
決議案第2号	アスベスト被害を抑える対策の強化を求める意見書	可決	
決議案第3号	新型コロナウイルス感染症の後遺症の方々の日常を守る取り組みの強化を求める意見書	可決	
決議案第4号	地域のグリーントランスフォーメーション(GX)の促進を求める意見書	可決	

議案等に対する各議員の態度(全会一致でない議案等の賛否)

○:賛成 ●:反対 欠:欠席

議案等番号	件名	議決結果	自民党・市民クラブ・無所属議員の会					公明党			大阪維新の会		日本共産党		会派に所属しない			
			奥村亮	道端俊彦	堀川和彦	峯満寿人	桂聖	奥井良一	浦山宣之	三島克則	大原一郎	西田善延	吉竹英行	駒場中夫	宮本哲	丹羽実	工藤敬子	若林靖
議案第13号	河内長野市立小学校及び中学校設置条例の改正について	可決	○	○	○	○							●	●	●	○	○	欠
議案第25号	令和5年度河内長野市一般会計予算	修正案を除く 原案可決	○	○	○	○							○	○	○	○	○	欠
	同予算に対する修正案	否決	●	●	●	●	議	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	欠
	同予算に対する修正案	可決	○	○	○	○	長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠
議案第30号	令和5年度河内長野市後期高齢者医療特別会計予算	可決	○	○	○	○							●	●	●	○	○	欠
議案第31号	令和5年度河内長野市水道事業会計予算	修正案を除く 原案可決	○	○	○	○							○	○	○	○	○	欠
	同予算に対する修正案	可決	○	○	○	○							○	○	○	○	○	欠

議員名(会派名)	頁	議員名(会派名)	頁
大原 一郎(公明党)	4	奥村 亮(自民党・市民クラブ・無所属議員の会)	8
吉竹 英行(大阪維新の会)	5	工藤 敬子	8
宮本 哲(日本共産党)	5	堀川 和彦(自民党・市民クラブ・無所属議員の会)	8
峯 満寿人(自民党・市民クラブ・無所属議員の会)	6	西田 善延(大阪維新の会)	9
道端 俊彦(自民党・市民クラブ・無所属議員の会)	7	奥井 良一(公明党)	9
三島 克則(公明党)	7	若林 靖	9
浦山 宣之(公明党)	7	丹羽 実(日本共産党)	10

質問の映像視聴について

QRコードから各議員の質問の映像を視聴することができます。視聴の際は、データ通信料が発生する場合がありますのでご了承ください。

一般質問

3月10日と13日の2日間、14人の議員による一般質問を行いました。本紙に掲載しているのは、質問及び答弁の要点を広報委員会がまとめたものです。また、紙面の都合で質問及び答弁の一部しか掲載していません。全文は5月下旬に発行している会議録をご覧ください。

会議録は市役所1階の情報コーナーや図書館等でご覧になれます。また、市のホームページにも掲載しています。



問 国の少子化対策関連予算倍増を見据えた本市の子育て・教育支援策を問う。
答 市長は「子育てのまち」を市のイメージ戦略にする。と広報で言及しているが、今後の少子化対策と期待成果を問う。
問 子ども医療費助成の拡充や中学校全員給食実施など、さらなる魅力ある子育て・教育支援を展開し、市民が誇れるまち、暮らしたくなるまちへの転換を図っていききたい。
問 子ども医療費対象年齢の18歳までの引き上げに伴う財源確保策を問う。
答 全庁挙げての事業見直しに伴い収支が改善したため、拡充の判断をした。

問 本市も将来を見据え、専業主婦の家庭も定期的保育所等に預けられるモデル事業を展開すべきではないか。
答 他市モデル事業を注視し、一時預かりとの整理を行う中で検討したい。
問 動画教材の活用や学習意欲を高める発表の場を考慮した英語村構想の進捗と期待成果を問う。
答 生徒に一人1台配付された学習者用端末を用いて、動画教材の学習と発表する場を設けている。都市計画道路河内長野駅前線を含む駅周辺再開発事業に係るまちづくりの将来像(案)について。
問 コンサルタント会社が作成した「まちづくり将来像(案)」は今まで同様に地元住民の意見を聞き、府の都市整備中期計画への位置付けを目指す。とあるが、その実効性とバティながの平面駐車場の高度利用や旧保健センター跡地利用の考え方を問う。
答 河内長野駅前線沿道については、地元地権者等と継続的に協議する任意組織を作り、実現可能なまちづくりを目指す。平面駐車場や旧保健センター跡地等については、並行して民間活用策を検討する。



シビックプライド醸成には市民との接し方も重要なポイント

問 まちのお得情報や観光スポット、グルメイベント情報などをスマホなどで自由に発信してもらう「仮称まちづくり応援隊」を創設してはどうか。
答 市の魅力を伝える効果的な手法と考える。これから進めるブランディング事業(※1)の中で検討したい。
問 本市ブランディング事業委託の考え方を問う。
答 事業者任せではなく、全職員が主体となり熱意をもって取り組みたい。国道17号細川木材前沿道は未だに道路側溝も歩行者の安全確保策もないが、対応策は。

※1 ブランディング事業…まちの価値を高めて、職員・市民にとって誇れるまちにする事業



公明党 大原 一郎

「子育てのまち」を市民の誇りにシビックプライド醸成は職員から





大阪維新の会 吉竹 英行

これからの府市連携事業について
本市の支援対策は



河内長野市の発展について。

問 小山田西地区のまちづくりと堺アクセス道路の進捗状況を問う。

答 土地区画整理準備組合の設立については、現時点でほぼ全ての地権者より同意をいただき、令和5年3月末には設立総会を開催する予定である。

問 令和5年度からは対象用地の土地境界の確定を目的とした地籍調査を実施するなど、早期実現に向けて着実に取り組んでいる。

問 赤峰産業用地化に伴うスポーツ施設の再編について問う。

答 将来にわたる本市のスポーツ振興やまちづくりの方向性を見据えたスポーツ施設の再編を検討している。短期的には当面の代替施設と既存施設を活用した利用調整を進めている。約束どおり切れ目なく令和6年度から使用できるような形で調整を進めていきたい。中

長期的には既存施設の再編、高機能化、そして市全体

のまちづくりと連動した新拠点の整備について検討する。小山田地域等

についても、新たに整備される幹線道路沿いでも低未利用地等が出てくると思われるため、それも候補に含めて検討していきたい。

問 これらは大変重要な事業であり、トップである市長の本気さが問われると思う。実際に府と密接な連携が重要になってくると思うが、トップ同士の信頼関係も含めて今のままで大丈夫か。

答 府のトップは知事となるため、一市町村として直接接する機会はあるとどない。

問 高齢者、障がい者への支援対策について問う。

答 買い物等が困難な方への移動支援対策について問う。

答 担い手の確保という観点からも地域の方々に移動支援活動等を知って

もらうことは大切だと考えており、現在、市広報紙

へ2か月に1回、地域主体の生活支援を行っている団体の紹介記事を掲載している。これによって

地域での活動の認知度の向上につながったと聞いており、このような広報活動と団体からのスカウト活動を地道に続けていくことが重要と考えている。今後、地域活動の支援に努めていきたい。

問 介護の人材確保対策について問う。

答 喫緊の課題と認識している。今後、府と連携し、介護人材の継続的な確保に努めていきたい。



移動支援対策に



日本共産党 宮本 哲

まちづくりは常に市民目線で



南花台におけるまちづくりは丁寧な住民説明を。

問 価値の高い第10公園の廃止及び施設一体型小中一貫教育推進校への移行についての説明が十分ではないか。

答 保護者や地域団体に対し、適宜説明会を実施してきた。今後も、進捗に合わせて説明会を実施する。

問 現在、UR団地の空き家は何戸か。また、入居誘致に市も協力を。

答 現時点で約180戸程度と推測している。入居誘致については、市の移住定住相談デスクサイトに入居案内のリンクを張る等、協力して進めている。

問 サッカースタジアムの誘致事業はあといくらの資金がいままでに必要か。財源の見通しがないまま見切り発車はするな。

答 基本計画を基に設計業務を進めており、財源が確保できなかつた場合の措置も明確にしている。

問 スマホ利用を前提としたポイント還元事業は

不公平さが残る。見直すべき。

問 データ分析等を行い、効果を検証し、今後について検討していきたい。

問 プロポーザルで公募したフォレスト三日月元健康支援センターの事業に市は責任を持たないのか。

答 募集要件の範囲内で運営が行われている限り、経営方針に指示をする立場にはないが、会員に誠実に対応するように伝えた。

問 中学校全員給食にむけて。センター建て替えは当初の計画通りの日程か。また、給食の充実に向けた手順は。

答 当初の予定に向け、学校給食基本計画策定委員会を設置し、協議等を行っている。また、食育推進やアレルギー対応等の充実についても、学識者からの意見も参考にしながら検討している。

問 給食費は段階的に無償化へ。

たな財政負担を伴うことになり、困難と考えている。

問 「特別支援学級及び通級による指導の適切な運用について」の通知を受けての具体的な見直しは。また、ニーズに応える整備を急げ。

答 府への要望や保護者との協議により、障がいの状態や種別による適切な学級設置を進めることができるかと捉えている。

問 精神障害者保健福祉手帳の更新案内について検討を。

答 周知方法について研究していきたい。



市民によく利用されている第10公園



自民党・市民クラブ・無所属議員の会 峯 満寿人

市長の進める市政の方向性を問う



令和5年度施政方針並びに予算案について。

問 令和5年度施政方針は取組予定施策が多く書かれているが、中でも最重要事項は何か。

答 スマートシティを実現するための主な施策を幅広く挙げており、総合的に進めていくための方針として策定した。その中でも、令和4年度に引き続き、まちの基盤整備のさらなる前進が最も重要であると考えている。

問 令和5年度と4年度当初予算との比較で市税約2億3千万円増加の要因と少子高齢化による税収への影響は。

答 政府による下支えや経済活動再開で個人所得が回復したこと等で、2億3千万円の増加、最終予算案からは3千万円の減少の見込み。少子高齢化や人口減少の税収への影響は、個人市民税5千万円減少の見込み。

問 18歳までの子ども医療費無償化や子育て世代

移住・定住促進策への取組の市民ニーズの把握はどのように行ったのか。

答 子ども医療費助成は、府内市町村で助成対象年齢拡充の動きが広がる中、市議会から要望をいただき、子育て世代移住・定住促進策は、親子近居同居促進マイホーム取得補助制度のほか、令和4年度からテレワーク移住支援補助制度を実施。概ね予算どおりの実績となることから、同程度のニーズがあると見込んでいる。

問 河内長野駅周辺まちづくり事業の進捗について。

答 現在と過去の取組内容の違いとシンボルロード実現との整合性は。

答 前回のまちづくり方針を策定後、都市計画道路について府と協議等行ってきた。令和4年度は駅周辺地区の将来像を作成し、令和5年度は将来像案を基に地権者意向の把握や事業手法の検討を行い、任意の組織づくりを促進し、令和7年度の大阪府都市

整備中期計画見直しに向け、強く働きかけたい。

問 七つ辻付近の市所有地売却に至る経緯は。

答 土地取得の当初の目的が達成されたため、令和2年11月に行政財産の用途を廃止した。

問 赤峰市民広場や高向・上原地区、小山西地区活性化促進事業などの産業用地創出の取組は。

答 赤峰市民広場は各方面との調整や説明会を実施し、同時に測量や各種手続にも着手。令和6年度中の造成工事着手を目指す。高向・上原土地区画整理組合は、令和5年1月に設立総会を開催し事業に着手。概ね4、5年後の事業完了を目指す。小山西地区は令和5年3月末に土地区画整理準備組合の設立を予定。早期実現を目指す。

問 大阪南部高速道路、堺アクセス道路と堺市道畑下里線拡幅など本市を取り巻く道路整備の状況は。

問 大南高は、本市議員にも同行いただき、国交大臣などに早期事業化を要望。堺アクセスと堺市道拡幅事業は両市で協議を重ね、連携し、整備を進める。ふるさと農道は令和7年度中に工事完了の見込み。国道37号バイパスは、2020年台前半の全線供用目標と聞いており、本市も、交通利便性向上を図り、各方面とともに、道路整備促進を目指す。本市職員の人材確保と育成について。



売却される七つ辻の市所有地駅前まちづくりとの整合性を

問 募集に対して応募状況は。中でも技術職員の状況は。また職員離職状況は。

答 事務職37名募集に6名の応募、技術職員7名募集に11名の応募。特に技術職員は、少子化による働き手不足など他の職種より人材確保が困難な状況。離職の状況は、直近5年間の定年前退職者69名のうち、入庁10年以内の退職者は36名である。

議会日誌(令和5年2月~)

2月10日	各派幹事長会議／広報委員会 都市環境・経済常任委員協議会	3月16日	総務常任委員会／各派幹事長会議
16日	福祉教育常任委員協議会 各派幹事長会議	17日	予算常任委員会
22日	議会運営委員会／各派幹事長会議	20日	予算常任委員会
28日	全員協議会	22日	予算常任委員会
3月1日	本会議(第1日) 福祉教育常任委員会／広報委員会	23日	予算常任委員会
10日	本会議(第2日)	27日	議会運営委員会 各派幹事長会議 本会議(第4日) 全員協議会
13日	本会議(第3日)	4月14日	広報委員会
15日	福祉教育常任委員会 都市環境・経済常任委員会	5月2日	議会運営委員会／各派幹事長会議
		12日	広報委員会



鳥党・市民クラブ・無所属議員の会
道端 俊彦



地域課題に真摯に向き合い解決を！

未来を見据えたまちづくりにかかる予算案について。

問 コロナ禍で影響を受けた地域経済・地元商業の活性化施策や支援は。

答 消費喚起を目的とした事業支援や産業用地確保による市内操業環境及び雇用の充実など、多様な取組を進め、ウィズコロナ・アフターコロナの時代に前向きな取組を行っていただく事業者の支援を強化していきたい。

問 日本遺産を活用した観光振興の拡充で地域振興を。

答 大阪・お城フェスやツアーリズムEXPOジャパンに出展し、市の魅力を発信し、認知拡大及び観光誘客を図っていく。

問 創立100周年の小学校（長野・千代田・三田市・加賀田）の記念事業について学校現場への寄り添いを。

答 市として支援を行い、学校間で行事内容に大きな差がないよう教育委員会としてもアドバイスをしている。

市の再生と地域課題の解決について。

問 大きく増加している公共の交通政策に係る行政負担。高齢者の多い地域の移動手段として欠かせない地域公共交通をどのように考えていくのか。また、今後の公共交通機関の整備計画について。

答 持続性確保の観点から、地域住民自らが移動手段を守るという意識の醸成に取り組みとともに、自主的に取り組む地域に対しては市が勉強会の支援等を行うなど、地域の実情に合った移動手段の確保に努めていきたい。

コロナ5類移行による市民生活・医療機関・医療提供体制への影響について。



活力あるまちづくりを進め、地域の誇りを取り戻す



公明党
二島 克則



誰も置き去りにしない優しいまちに

ペットについて。

問 飼い主にフンの回収を促す「イエローチョーク作戦（※1）」の実施とマナー向上について。

答 イエローチョーク作戦を含め様々な取り組みについて検討し、飼い主のマナー向上に努めたい。

問 ペット防災について。①「スターターキット」を避難所に備える取り組みについて。②ペットフード備蓄に関する企業の防災協定、セミナーや勉強会の実施といった防災パートナー協定について。

答 ①先進他市の取り組み等を研究し、様々な状況の避難者を受け入れる体制整備に努めたい。②ペットフード備蓄は流通備蓄で対応したいと考えている。防災パートナー協定のメニューの一つであるセミナーや勉強会の実施も検討したいと考えている。

問 ヤングケアラーの支援として、ヤングケアラー同士がオンラインによるつながりで普段言えない悩みなどを語る取り組みが必要と感じるがどうか。見解を問う。

答 NPO法人や支援団体と連携を図り、ヤングケアラーとその家族の心のケアや家庭支援につなげていく。



フンは持ち帰りましょう！

ラー同士がオンラインによるつながりで普段言えない悩みなどを語る取り組みが必要と感じるがどうか。見解を問う。

問 居場所のない子どもたちが日夜、路上や人目につかない橋の下に集まる現象が起きている。犯罪に関係する危険性もあるため、心ある支援の手立てが必要と感じるがどうか。

答 未然防止や早期発見も意識しながら、河内長野警察をはじめ学校や関係機関、団体などと連携し、引き続き青色防犯パトロールや見守り活動を実施したいと考えている。

問 介護ボランティアアポイント制度の導入を。

答 既存事業の充実や介護ボランティアアポイントの導入等を含め、どのような手法が効果的か研究する。

問 公民館等にWi-Fi環境の整備を。

答 令和5年度に、各公民館の職員や講師にインターネットがつながるタブレット端末を配備する予定。加賀田公民館の複合化の際、Wi-Fiを設置し、状況を見極めたい。



公明党
浦山 宣之



一人一人に寄り添い前進するまちへ

教育施設の整備について。

問 南花台地区小中一貫教育推進校の第2運動場について、地域と共用する新たな運用を作り上げる必要があるのではないか。

答 第2運動場は、児童生徒の教育活動や放課後児童会での使用を主目的とするが、校庭開放等の地域住民による利用も検討し、説明会で示している。

問 加賀田小学校・加賀田公民館複合化の方向性は。

答 整備計画を取りまとめ、令和6年度内を目標に加賀田小学校内へ加賀田公民館の移転を進め、学校との連携活動のほか多世代向けの新たな社会教育の場づくり等を進めたいと考えている。

問 介護ボランティアアポイント制度の導入を。

答 既存事業の充実や介護ボランティアアポイントの導入等を含め、どのような手法が効果的か研究する。

境の整備を。

問 令和5年度に、各公民館の職員や講師にインターネットがつながるタブレット端末を配備する予定。加賀田公民館の複合化の際、Wi-Fiを設置し、状況を見極めたい。

問 ごみの戸別収集の検討と併せて、ふれあい収集の対象（要支援等）の拡充について議論は。

答 ケアマネジャーからごみ出しの困難事例を報告してもらい、議論を深めている。対象要件の緩和等制度の拡充に向け検討を進めたいと考えている。

問 学習者用端末を利用して子どもの気持ちを可視化し、いじめ等のSOSを出しやすくするシステムの導入を提案したが、進捗は。



子どもがいじめ等のSOSを出しやすくする環境を



自民党 市民クラブ・無所属議員の会
奥村 亮



本市の向かう方向性を指し示す

持続可能な自治会活動にするためには。

問 防犯灯の電気代について、自治会加入者だけに負担をお願いするのは不公平に思うが、どのように考えているのか。

答 令和5年度にニーズを調査し、令和8年度をめどに、補助金の引上げを考えている。

問 老朽化した自治会館や集会所の「除却」について、対応が必要と考えるが、支援などは考えているのか。

答 除却することになった場合は、補助金について整理した上で検討したい。

問 自治会をデジタル化することで若い世代の参加率も向上すると考えるが、どの様に考えているのか。

答 現役世代や若者にも参加しやすく、持続可能な自治会活動を実現するために、デジタル化の推進は喫緊の課題と考えており、地域活動デジタル化推進のための施策を展開していく。

本市の目指すブランディング事業について。

問 令和5年度で何を目指すのか。また、どのようなことをするのか。

答 本市の唯一無二の価値であるブランド理念を構築し、市民や事業者の皆様にも参画いただき、共感できるブランド理念を含む基本方針及び戦略の策定を行う。

問 ブランディング事業をしていく中で、最終の目的は何なのか。

答 市民自ら市を自慢し、市の良さを口に出してもらうことが最大のシテイプロモーションと考えており、その様な状況を作り出すことで大きく変わってくると考えている。

市内産業の活性化に市は何ができるのか。

自治会デジタル化の推進と

自治会デジタル化の推進を



工藤 敬子



ずっと住み続けたい河内長野へ！

子どもが健やかに育つ河内長野市を目指して。

問 令和5年4月1日から施行されることも基本法への対応について。子どもたちが行政に対して意見を言えるようにするにはどうすれば良いか。

答 ヒアリングやアンケートだけでは難しい。意見を聞き取れるスキルが大人にも必要。子どもへの意見をきちんと吸い上げられるよう研究したい。

問 保育園・幼稚園・認定こども園に対するおむつごみ回収支援の実施状況と手ぶら登園への支援について。

答 0歳児から2歳児の定員数に応じ、市から事業系ごみシールを各園に配付。令和4年度は21園より684人分の申請を受け、事業系ごみシールを配付した。令和5年度は令和4年度の実績を踏まえ、配付対象年齢や枚数等について検討を行っており、2歳児までと考えているが、3歳でも必要な方がいるため、実態に

対応した枚数を検討している。手ぶら登園の支援は、民間園では各園の実情に合わせた形態で実施。千代田台こども園では令和5年度から0歳児と1歳児クラスに寝具を購入。布団の持ち帰りを選択できる対応を行う予定。

より魅力ある河内長野市を目指して。

問 南ヶ丘、大矢船、南花台方面からの市役所へのアクセスについて。

答 市南部の住宅地から市役所や上原方面へのアクセスについて、交通事業者と協議を重ねてきたが、実現には至らなかった。新たなニーズを注視するとともに、アクセスの手法や必要性を研究し、高齢者の意見も踏まえて検討したい。



子どもたちの意見をどう吸い上げるかが課題



自民党 市民クラブ・無所属議員の会
堀川 和彦



高齢者支援ボランティア活動を支えよ

令和5年度当初予算について。

問 歳入増加や、歳出削減の具体策はどのようなものがあるのか。

答 歳入については、ふるさと納税の充実、基金の債券運用、未利用地の売却、ネーミングライツの導入などがあり、中長期的には、高向・上原地区、小山田西地区、赤峰

市民広場の産業用地化に向けた取り組みを進め、個人・法人市民税や固定資産税の増収を図っていく。歳出については、事業費の精査、事業内容の見直し、事務従事者の適正化など現場視点の取組による削減を図っている。中長期的には、マイナンバーカードを用いた電子申請システムや文化施設予約システムのキャッシュレス決済、電子化した道路台帳のウェブ公開などで、来庁せずとも各種申請や情報入手が可能になることから、窓口コストの削減を図るためのDXの推進や公共施設の集約化・複合化を進め、

将来の維持改修費縮減や平準化に取り組むFMを進めていく。

高齢者の健康寿命延伸のために。

問 高齢者の移動支援などを支えるボランティア団体のメンバー確保のため、行政がすべきことは。

答 広報紙やホームページ、SNSを活用した活動に対する啓発や担い手養成講座など検討を進めている。一方で、地域での丁寧なアプローチにより担い手確保に成功し、モデルとなる団体もあることから、市による全体的な取組と地域での個別のアプローチの両方があって課題解決につながることを考えている。今後、ボランティアポイント制度も含めた支援策を研究していく。



なり手不足解消のために行政のサポートを



大阪維新の会
西田 善延



相手の心に寄り添った優しいまちへ

問 ゆう☆ゆうスペースの取り組み、課題及び今後の展開について。

答 ゆう☆ゆうスペースに通うことで、学校にまた行くようになったケースはあるか。

問 ゆう☆ゆうスペースに通ったことが学校復帰へのきっかけかは不明だが、実際に学校からの直接の支援もあり、学校へ少し通い出している子どももいる。

答 不登校になっている子どもの出欠状況については、そこに通っている子どもの状況が把握できるといのが大前提になっていることから、出席扱いをしている。

問 通っている人数に対して施設が狭小ということが課題であるが、解決策として移転も含めどんなことを検討しているか。

答 様々な観点で現在検討している。
本市のDXの現状及び課



子どもたちに明るい未来を！

題 について。

問 電子申請システムの導入が稼働予定とのことだが、PR方法はどのように考えているか。

答 市広報紙4月号で特集記事を調整中であり、市のSNS、LINE等を既に登録していただいている方にも積極的にPRしていくと考えている。

問 公民館に掲示をする等、皆さんがよく行く施設等に掲示をするよう検討していただきたいがどうか。

答 特に高齢者の方等は、なかなか目にする機会も少ないと思うため、公民館をはじめ、市の公施設に提案のような形でポスター等を掲示してPRに努めたい。



公明党
奥井 良一



住んで良かったと思える河内長野市へ

弱者支援 について。

問 行政手続のオンライン化の進捗について問う。

答 スマートフォンとマイナンバーカードを用いて、市役所に来なくても一部証明書(住民票や戸籍など)の発行申請手続を行っていただけるように最終調整を行っている。

問 デマンド型乗合送迎サービスの導入を検討しているかどうか。

答 移動ニーズの多様化に対応するため、様々な移動モードの検討が必要と考えているが、一方で、新たな移動モードの導入に際しては、課題整理も必要と考えている。

問 本市の不登校児童・生徒への指導や支援について問う。

答 児童・生徒が抱えている不安や悩みの解消に当たり、一人一人に対して、きめ細やかな指導を行ってきた。また、生徒指導員スーパーバイザーといった人材を学校へ派遣



行政手続きのオンライン化で「行かない・書かない・待たない」の3ない市役所を目指す

し、学校体制や不登校児童・生徒への対応の手立て等についてアドバイスを行うなど、問題解決を図るためのサポート体制の充実に力点を置いたところである。

問 適応指導教室(ゆう☆ゆうスペース)の現状と今後について問う。

答 入室希望も増加しており、子どものニーズに合わせた対応ができるよう工夫した取組を進めている。施設の老朽化が進んでいることや教室数が少ないことが課題となっており、解決に向けた検討を行っているところである。

問 管理者不明な橋(通称「勝手橋」)について、しっかりと管理を進めて、橋を閉鎖するようなことは絶対に防いでいただきたい。

答 子育て世代支援のための河内長野駅前への「送迎保育ステーション」の設置について。市として、戦略的に「定住人口の維持」を掲げるといことだが、子育て世代の呼び込みの手法の一つとして、「送迎保育ステーション」の設置も効果があると考えているが、対応方針について問う。



若林 靖



河内長野を「日本一優しいまち」へ

問 「お年寄りに優しいまち」へ、新たな地域コミュニティの必要性について。

答 加賀田公民館複合化は、子ども・高齢者の新たなコミュニティができることによる孤独・孤立対策になる可能性があるが、どう考えるか。

問 公民館を利用する大人が子どもと交流する機会が増え、子どもにとっても大人にとっても教育効果が高まり、その結果としてコミュニティの発展に寄与していく効果が得られればと考えている。「女性・赤ちゃんに優しいまち」へ、「送迎保育ステーション」設置について。

問 子育て世代支援のための河内長野駅前への「送迎保育ステーション」の設置について。市として、戦略的に「定住人口の維持」を掲げるといことだが、子育て世代の呼び込みの手法の一つとして、「送迎保育ステーション」の設置も効果があると考えているが、対応方針について問う。

答 「送迎保育ステーション」設置の利点として、電車通勤の保護者が保育施設に子どもを送ってからの駅に向かう必要がなく、保護者負担の軽減が図れることや、遠隔地の保育施設の利用が増えることから、子育てのまちとしてのPR効果があり、子育て世帯の転入や定住が促進されると考えられる。一方で、保護者と保育士との対面でのコミュニケーションができないことや、乳児がバスに乗って園まで移動することの負担が課題。また、両親ともに電車通勤している割合が高くないため需要予測が困難である。「送迎保育ステーション」の設置は、子育てのまちとしてのPR効果はあるが、課題もあり導入は難しい。



女性・赤ちゃんに優しいまちへ



日本共産党

丹羽 実



加齢性難聴の補聴器補助を早急に

問 加齢性難聴の補聴器購入費助成制度創設について。

答 全国での実施自治体の数は、

高齢者の難聴は、介護予防や生活の質を維持していく上でも適切な対応を図ることが重要である。現在、何らかの公的支援を実施している自治体は、東京都を中心に100を超えており、府内においても貝塚市が実施するなど、全国各地に制度が広がられつつあると認識している。

問 当市での検討の進捗は。

答 国や府において公的補助制度の創設を要望しているが、国の研究や他市の動向を注視しながら、対象者や財源の確保等について検討を進めていく。

地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を得てのCO₂の削減施策について。

問 令和5年度予算に補助金が計上されている。その内容及び、いつ頃から市民や事業者へ周知

募集が始まるのか。

答 令和5年度については、民間事業者向け及び、個人向けの住宅への自家消費型の太陽光発電設備等の導入に対し、補助金の交付を予定している。公共施設に対しては、第三者所有モデルを活用した自家消費型の太陽光発電設備の設置を進める。補助制度の開始時期については、令和5年夏から秋頃を予定しており、運用に当たっては、エネルギー事業者と共に補助制度の周知に努めたいと考えている。

路上喫煙行為の制限の区域指定を通勤者と児童・生徒の登校が重なる道路に広げるべきでは。

市道三日市高向線（通称「よしや峠」の危険な箇所だけでも防護柵の設置を。



補聴器の公的補助を！

河内長野市議会の個人情報保護に関する条例の制定について

3月定例会の第1日(3月1日)において、全議員の発議による「河内長野市議会の個人情報保護に関する条例の制定について」を全会一致で可決しました。この条例は、令和3年5月19日に公布された「デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律」により、令和5年4月1日から改正個人情報保護法が施行されることとなりますが、議会は同法の適用対象から除外されることとなるため、本市議会においても引き続き議会の保有する個人情報の適切な保護を図る必要があることから制定するものです。

議 会 人 事

■ 監査委員を選任

令和5年3月1日付けで、浦山宣之議員が監査委員に選任されました。

■ 福祉教育常任委員会委員長と副委員長を選任

令和5年3月1日付けで、浦山宣之議員が福祉教育常任委員会委員長に選任されました。

また、奥村亮議員が福祉教育常任委員会副委員長に選任されました。

■ 予算常任委員会委員を選任

令和5年2月16日付けで、堀川和彦議員が予算常任委員会委員に選任されました。

6月定例会の日程(予定)

6月1日(木)	午後1時	本会議
12日(月)	午前10時	本会議(一般質問)
13日(火)	午前10時	本会議(一般質問)
15日(木)	午前10時	福祉教育常任委員会
16日(金)	午前10時	都市環境・ 経済常任委員会
19日(月)	午前10時	総務常任委員会
20日(火)	午前10時	予算常任委員会
22日(木)	午前10時	本会議
26日(月)	午前10時	本会議

詳しくは ☎ 53-1111 (市役所代表) 議会事務局へお問い合わせください。



令和5年度一般会計当初予算

歳入歳出390億6,200万円で19億8,700万3千円(5.4%)の増加
〔文中の増減額は前年度(令和4年度)当初予算との比較〕

主な歳入

- 市税(118億2,036万2千円)
2億2,708万1千円増加。新型コロナウイルス感染症の影響による減収について一定の回復を見込む。
- 地方交付税(71億5,700万円)
3億3,600万円増加。各種交付金の増減を見込むとともに、過去に発行した地方債の元利償還金の増減や臨時財政対策債への振替額の大幅な圧縮を見込む。
- 国庫支出金(73億9,341万4千円)
4億3,678万5千円増加。(仮称)南花台中央公園や南花台地区施設一体型小中一貫教育推進校の整備に係る補助金や障がい者自立支援給付費負担金、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金などの増加など。
- 府支出金(33億1,390万5千円)
1億3,851万4千円増加。
- 寄附金(13億円)
1億円減少。
- 市債(24億4,670万円)
4億9,850万円増加。

主な歳出

- 議会費(2億8,091万6千円)
- 総務費(54億99万円)
南花台地区での移動支援サービスの自動運転技術の向上、(仮称)南花台中央公園の整備など。
- 民生費(176億4,753万7千円)
妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援の充実や経済的支援の実施、子ども医療費助成対象年齢の「18歳到達年度末まで」の拡充に向けてのシステム改修の準備など。
- 衛生費(33億4,929万5千円)
再生可能エネルギーの導入及び温室効果ガス排出量の削減、新生児に対する聴覚検査費用の助成など。
- 労働費(1,819万3千円)
就職困難者の就労相談や広域連携による合同就職面接会の実施など。
- 農林業費(4億1,345万8千円)
世界かんがい施設遺産に登録された寺ヶ池・寺ヶ池水路のPR、林業者などへの補助、耕作放棄地の拡大抑制など。
- 商工費(3億6,223万2千円)
赤峰市民広場の産業用地化に係る事業計画の作成、事業者の生産性向上と競争力の強化など。
- 土木費(28億3,610万7千円)
市道改修工事、橋梁点検の実施、小山田地区の土地区画整理事業の促進支援、堺方面へのアクセス道路の整備、道路台帳図の電子化など。
- 消防費(16億6,681万1千円)
南出張所の仮眠室の個室化整備、マンホールトイレの設置、災害ハザードマップの作成など。
- 教育費(40億3,166万4千円)
南花台地区施設一体型小中一貫教育推進校の整備、給食センター整備の基本計画の策定、こどもえいご村の運営や英検受験補助など。
- 災害復旧費(1,200万円)
- 公債費(29億9,279万7千円)
長期債償還に係る元金・利子などを計上。
- 予備費(5,000万円)

決議・意見書

- マスクの着用の有無により生じる差別に対する配慮を求める意見書
- アスベスト被害を抑える対策の強化を求める意見書
- 新型コロナウイルス感染症の後遺症の方々の日常を守る取り組みの強化を求める意見書
- 地域のグリーントランスフォーメーション(GX)の促進を求める意見書



※可決した意見書は関係機関に送付しました。

意見書の内容

常任委員会 所管事務調査報告

各常任理事会が独自のテーマについて所轄事務調査を行い、3月定例会で報告しました。紙面の都合上、報告書の一部を掲載しています。

総務常任委員会

令和4年11月14日～15日

〔視察地及び内容〕

●愛知県江南市／乳児避難所について

江南市は、愛知江南短期大学との包括的連携協定により、子育て支援センターを大学内に設置するとともに、災害時にも当該施設を「乳児避難所（こゝたん避難所）」として活用することとしている。当該施設は、設備面で乳児受け入れ態勢を整えているほか、平時は子育て支援センターとして使用されている部屋を避難所にする一方で、乳児だけでなく母親の心理的負担も減らすメリットがある。また、「自助」をキーワードとして掲げており、口頃から避難訓練等を行うほか、備蓄品は、市民等からの寄付を募っているため、避難所経営としての委託料は発生していない等、数々の先進的な取り組みを行っている。



愛知県江南市にて

●静岡県富士市／シティブロモーションについて

富士市は、まちの好感度を高めるシティブロモーションとして「自分の暮らすまちを好きになり、住み続けたい」と思う市民を増やすこと、「市外に向けて本市の知名度や好感度を向上させ、転入者の増加につなげる」ことの2本を軸とし、主に子育て世代の女性をターゲットとする施策を展開している。実績として、30代の子育て世代の転入数が転出数を上回っており、また、テレワーク等を前提とした東京圏からの転入が半数以上を占めている。特徴のある事業として、ママだけで構成でされる組織が複数あり、「仲間とつながること」で地域（富士市）への溶け込み（定住促進）、「もともと富士市で生まれ育った市民が、当たり前すぎて気付いていない魅力に対して敏感に反応し発信できる」などのメリットが分析されている。



静岡県富士市にて

都市環境・経済常任委員会

令和4年11月15日～16日

〔視察地及び内容〕

●石川県かほく市／移住・定住促進の取り組みについて

かほく市は、定住促進の取り組みとして、若者へ訴求する施策である「マイホーム取得奨励金制度」を開始し、その後、プロジェクトチームによる検討を経て、21の事業を「かほく市定住促進計画」で定住人口増加プロジェクトとして予算化を行った。この計画では、若者のライフステージに応じた支援を念頭に施策体系を構築しており、「ちよこっこ」かほく移住体験事業や「かほく市新婚さん住まい応援事業補助金」などの特色ある若年層向け施策を多く展開している。合わせて、大型商業施設の誘致や、市内広域幹線道路の整備なども相まって人口増加に転じ、7年連続で人口が増加するなど、大きな成果が表れている。



石川県かほく市にて

●石川県金沢市／金沢方式無電柱化の取り組みについて

金沢市は、良好な景観の形成や通行空間の確保、防災機能の向上を目的とした中心市街地の無電柱化を進めている。同市の無電柱化の特徴として、地域の特性に合わせて様々な工事手法で整備を実施している点が挙げられ、地域住民の理解も得ながら、歴史都市にふさわしい景観の形成に取り組んでいる。また、パークアンドライドや電気アシスト自転車シェアサービス等とともに、公共交通機関の利用促進にも注力しており、ICT等の新技術を活用し、市民等が便利・自由・快適に移動できるまちづくりを官民連携で進めることを目的とした「金沢Massコンソーシアム」が設立された。その取り組みとして、デジタル乗車券やクーポン等が利用できるアプリ「のりまっし金沢」があり、利用促進等の取り組みを進めている。



石川県金沢市にて

福祉教育常任委員会

令和4年11月15日～16日

〔視察地及び内容〕

●高知県高知市／こどもによるまちづくり支援事業について

高知市の「こどもこどもファンド」は、「こどもたちによる、こどものためのまちづくりファンド」である。ファンドに応募するのが子どもであるのもちろんのこと、ファンドの審査員も小学生や高校生の子どもたちが行う。将来のまちづくりを担う子どもたちの「自分たちのまちを良くしたい」との思いを実現するため、「高知子どもまちづくり基金」を積み立てるとともに、市民や企業からも基金に対する寄付を募り、その形成した基金を原資として、子どもたちの自発的な活動を支援している。最終的に目指すところは、社会的弱者にとっても住みやすいまちであり、子どもが幸せであるかどうか、社会が健全で政治がうまくいっているかどうかの証と考えている。



高知県高知市にて

●兵庫県加古郡播磨町／中学校部活動の地域移行について

播磨町では、部活動の質や量の確保の観点から、現状の部活動では持続可能性が極めて少ないことを勘案し、学校だけが子どもを育てるのではなく、学校運営協議会や地域学校教育本部と連携し、地域と供に育てることの切り替えを検討した。現在、部活動を学校から切り離し、外部の指導者にゆだねる地域移行の取り組みを始めており、最終的には、多世代にわたる地域にゆだねることで、教えられた子どもが今後指導者となる循環型を目標としている。その手法として、町内の全スポーツ団体が加盟している指定管理者が、学校を含めた町内の全スポーツ施設を管理・運営し、事務局機能を有することで、持続可能で適切なスポーツライフを享受できる環境整備の充実を図っている。



兵庫県加古郡播磨町にて